

第8章 国際特許

1. 国際特許出願(PCT出願)状況

(1) 我が国の国際特許出願状況

国際出願件数(日本国特許庁が受理したPCT出願の件数)は、引き続き増加しており、2012年は前年に比べ12.7%増の42,787件であった。

国際予備審査請求件数については、2004年に国際調査見解書が導入され、国際予備審査請求を行わなくても、すべての国際出願に対し、特許性の有無に関する見解が示されることになったため、減少しており、近年はほぼ横這いで推移している。

○ 図表8-1-① 国際出願及び国際予備審査請求件数の推移

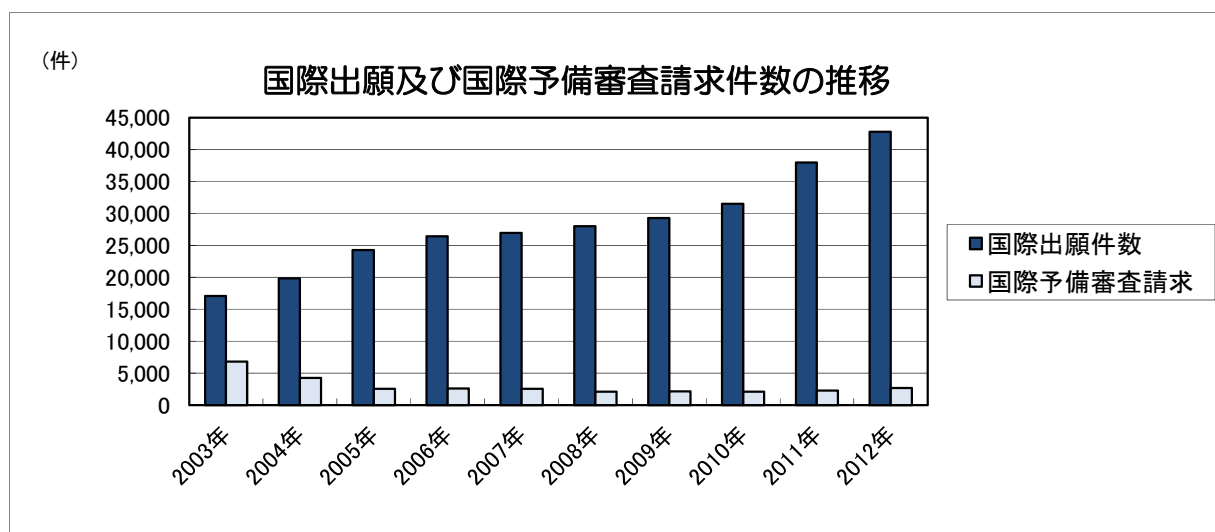
	国際出願件数 (a)	前年比	指定国数 (b)	平均指定国数 (b/a)	国際予備審査 請求件数
2003年	17,097	23.2%	1,615,793	94.5	6,785
2004年	19,850	16.1%			4,246
2005年	24,290	22.4%	-	-	2,526
2006年	26,422	8.8%	-	-	2,576
2007年	26,935	1.9%	-	-	2,558
2008年	28,027	4.1%	-	-	2,123
2009年	29,291	4.5%	-	-	2,152
2010年	31,524	7.6%	-	-	2,120
2011年	37,974	20.5%	-	-	2,286
2012年	42,787	12.7%	-	-	2,661

出所：特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

(注1)「国際出願」とはPCT(特許協力条約)に基づく国際出願。

(注2) 2004年1月以降になされたPCT出願については、PCT加盟国(2010年3月現在、142ヶ国)全てが指定されたこととなったため(みなし全指定)、2004年以降の指定国数(b)及び平均指定国数(b/a)は空欄としている。

○ 図表8-1-② 国際出願及び国際予備審査請求件数の推移



出所：特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

(2) 国別の国際特許出願件数

2012年の国際出願件数を出願人の国籍別に見ると、日本は前年比12.3%増の43,656件で、10年連続の世界第2位。

第1位と第2位の米国、日本の出願件数が突出しており、これら2ヶ国の出願件数の合計だけで総出願件数の48.8%を占めている。

また、第4位の中国は出願件数が増加しており、第3位のドイツとの差は縮小している。

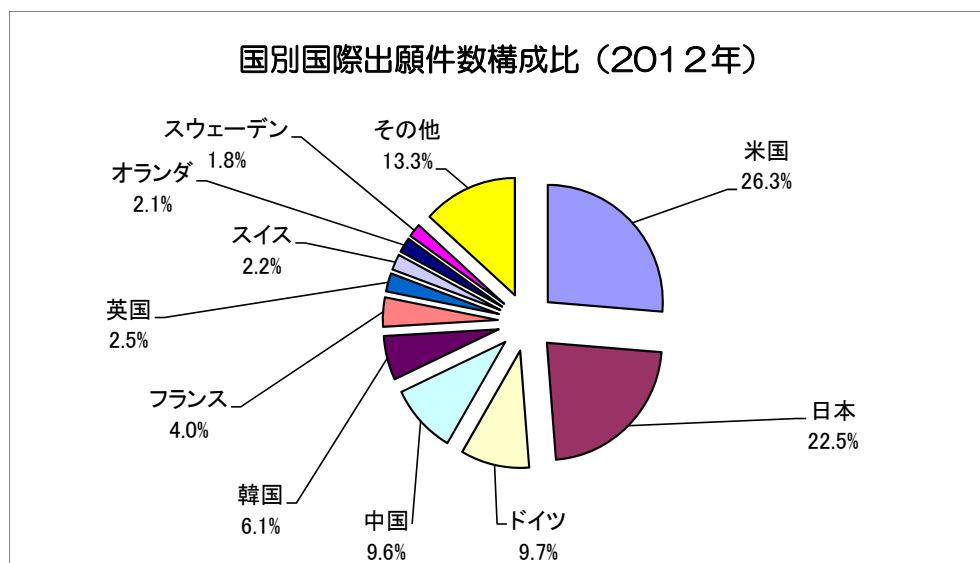
○ 図表8-2-① 国別国際出願件数

順位 (2011年)	国名	2010年	2011年	2012年	(前年比)
1位	米国	45,029	49,065	51,092	4.1%
2位	日本	32,150	38,874	43,656	12.3%
3位	ドイツ	17,568	18,851	18,755	-0.5%
4位	中国	12,296	16,402	18,614	13.5%
5位	韓国	9,669	10,447	11,846	13.4%
6位	フランス	7,246	7,438	7,844	5.5%
7位	英国	4,891	4,848	4,891	0.9%
8位	スイス	3,728	4,009	4,186	4.4%
9位	オランダ	4,063	3,503	3,988	13.8%
10位	スウェーデン	3,314	3,462	3,586	3.6%
	その他	24,384	25,484	25,886	1.6%
	合計	164,338	182,383	194,344	6.6%

出所：特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

(注) WIPO Intellectual Property Statistics, Statistics on the PCT System, PCT filings by country of origin (Monthly) (April 2013更新) に基づいて特許庁作成

○ 図表8-2-② 国別国際出願件数構成比(2012年)



出所：特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

(3) 関西における国際特許出願件数

日本国特許庁が受理した国際出願件数を出願人の地域別に見ると、2012年は、全国、首都圏及び関西はともに増加した。関西の前年比は11.6%増、全国は同12.4%増、首都圏は同15.5%増であった。

関西の府県別では、大阪府が前年と比べて12.7%増加し、8,748件(関西全体の75.3%)と突出している。また、前年比でみると、和歌山県は48.4%減、福井県は同26.3%減と大幅に減少した。

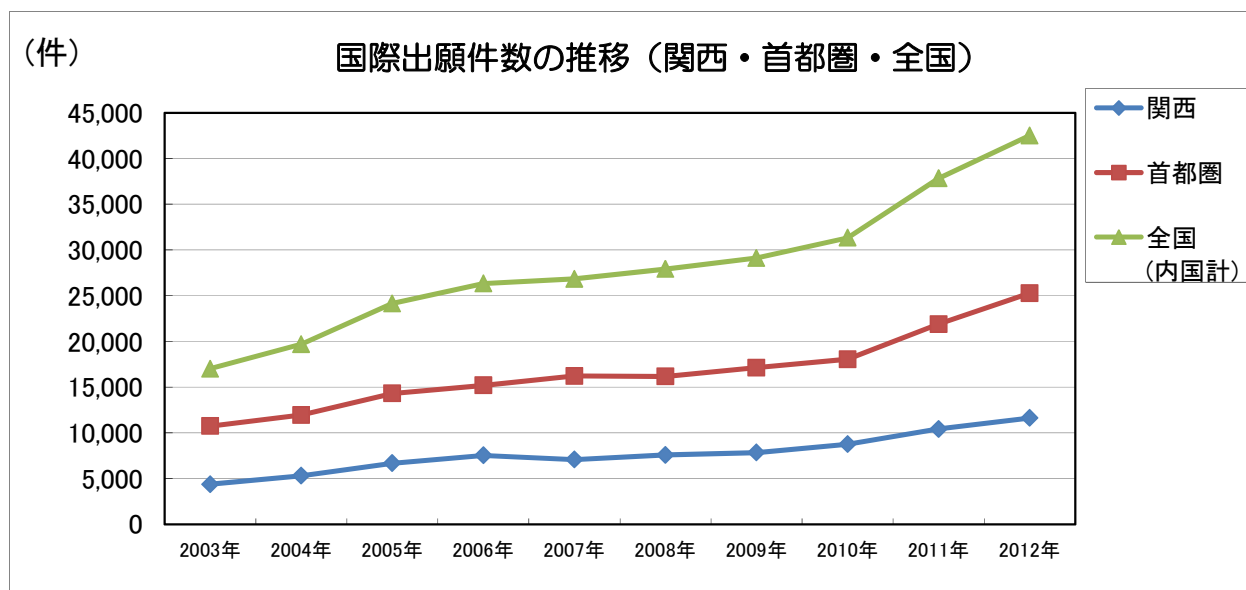
○ 図表8-3-① 関西の府県別国際出願件数の推移(全国との比較)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国 (内国計)	関西の 全国比	首都圏の 全国比
2003年	21	79	341	3,602	259	27	42	4,371	10,731	16,995	25.7%	63.1%
2004年	23	66	545	4,277	307	31	46	5,295	11,933	19,680	26.9%	60.6%
2005年	28	62	886	5,212	373	63	54	6,678	14,306	24,137	27.7%	59.3%
2006年	37	83	1,156	5,705	452	51	42	7,526	15,183	26,323	28.6%	57.7%
2007年	33	77	1,143	5,190	537	54	39	7,073	16,213	26,823	26.4%	60.4%
2008年	41	88	1,283	5,436	643	30	51	7,572	16,155	27,913	27.1%	57.9%
2009年	26	74	1,210	5,934	514	33	45	7,836	17,120	29,109	26.9%	58.8%
2010年	39	85	1,217	6,767	566	26	42	8,742	18,044	31,318	27.9%	57.6%
2011年	38	143	1,591	7,761	824	23	31	10,411	21,881	37,826	27.5%	57.8%
2012年	28	129	1,778	8,748	903	21	16	11,623	25,265	42,500	27.3%	59.4%
(前年比)	-26.3%	-9.8%	11.8%	12.7%	9.6%	-8.7%	-48.4%	11.6%	15.5%	12.4%		
(関西構成比)	0.2%	1.1%	15.3%	75.3%	7.8%	0.2%	0.1%	100.0%				

出所:特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

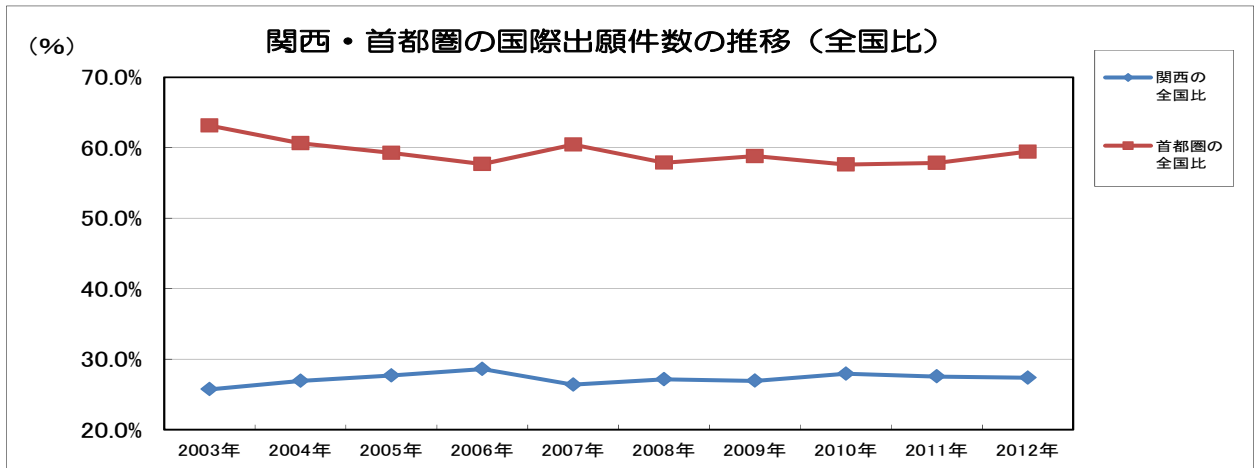
(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表8-3-② 国際出願件数の推移(関西・首都圏・全国)



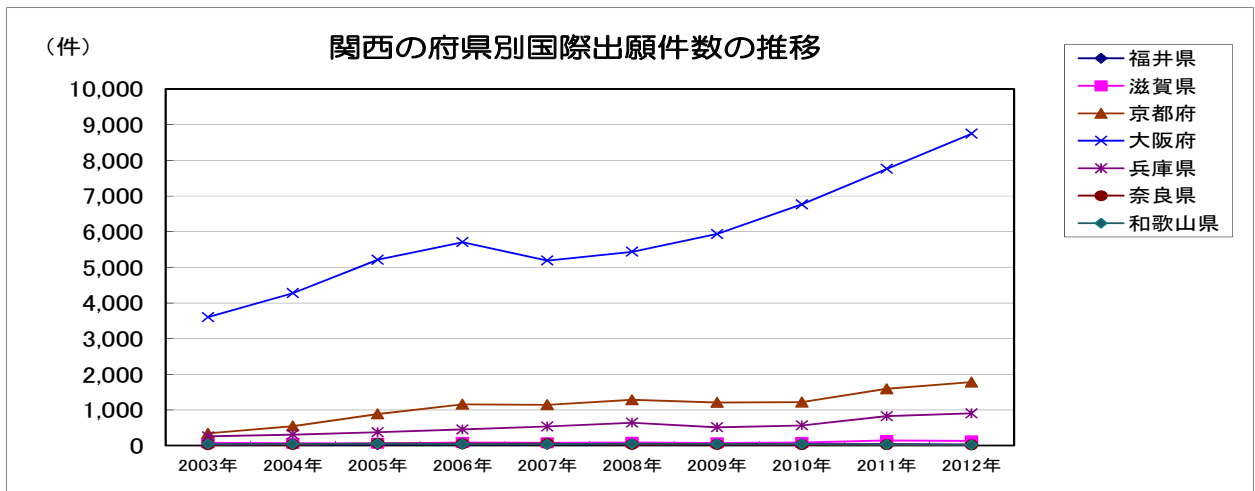
出所:特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

○ 図表8-3-③ 関西・首都圏の国際出願件数の推移(全国比)



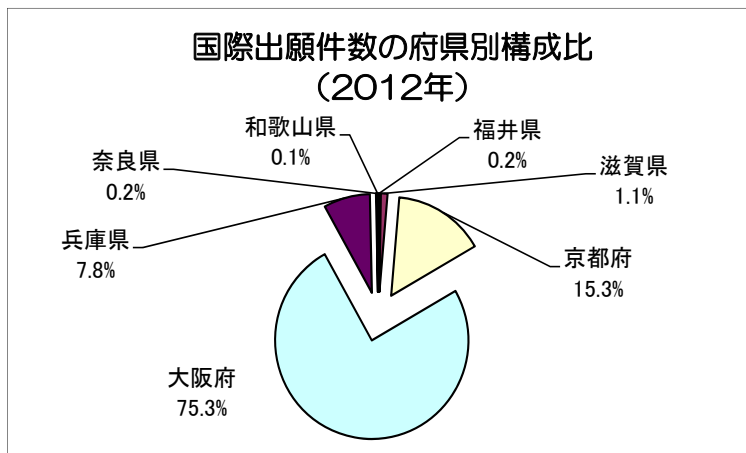
出所: 特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

○ 図表8-3-④ 関西の府県別国際出願件数の推移



出所: 特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

○ 図表8-3-⑤ 国際出願件数の府県別構成比(2012年)



出所: 特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)〈統計・資料編〉」より作成

2. PCT 国際出願に係る国際公開公報掲載の上位100位までの企業

我が国の国際出願に係る国際公開公報掲載上位100位までの企業をみると、2012年は関西の企業が12社ランクインしている。前年よりも2社増加した。

○ 図表8-4 国際出願に係る国際公開公報掲載の上位100位までの日本企業等

日本順位 (2012年)	世界順位 (2012年)	出願人	2010年	2011年	2012年
1位	2位	パナソニック株式会社(大阪府門真市)	2154	2463	2951
2位	3位	シャープ株式会社(大阪市阿倍野区)	1286	1755	2001
3位	6位	トヨタ自動車株式会社	1095	1417	1652
4位	12位	三菱電機株式会社	726	834	1042
5位	13位	日本電気株式会社	1106	1056	999
6位	14位	富士フイルム株式会社	275	414	891
7位	15位	株式会社日立製作所	373	547	745
8位	17位	富士通株式会社	476	494	671
9位	23位	ソニー株式会社	347	471	578
10位	24位	三菱重工業株式会社	391	480	566
11位	25位	住友化学株式会社(大阪市中央区)	320	446	558
12位	26位	三洋電機株式会社(大阪府守口市)	129	285	537
13位	29位	キヤノン株式会社	379	499	480
14位	30位	株式会社村田製作所(京都府長岡京市)	306	318	462
15位	35位	矢崎総業株式会社	79	205	402
16位	36位	株式会社東芝	318	517	397
17位	40位	京セラ株式会社(京都市伏見区)	279	356	353
18位	45位	本田技研工業株式会社	309	418	341
19位	49位	日産自動車株式会社	113	174	308
20位	50位	日東電工株式会社(大阪市北区)	128	195	306
21位	51位	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	298	323	303
22位	52位	旭硝子株式会社	181	291	302
23位	56位	株式会社ブリヂストン	247	194	286
24位	58位	住友電気工業株式会社(大阪市中央区)	164	264	280
25位	65位	オリンパス株式会社	95	118	251
26位	69位	東レ株式会社	-	136	217
27位	71位	パイオニア株式会社	290	157	213
28位	73位	オリンパスメディカルシステムズ株式会社	114	144	212
29位	79位	株式会社日立ハイテクノロジーズ	180	214	202
30位	87位	オムロン株式会社(京都市下京区)	48	54	188
31位	88位	三菱化学株式会社	95	175	186
32位	89位	コニカミノルタホールディングス株式会社	181	167	185
32位	89位	株式会社ニコン	175	159	185
34位	93位	コニカミノルタオプト株式会社	252	256	181
35位	94位	ユニ・チャーム株式会社	147	187	180
36位	95位	NTN株式会社(大阪市西区)	137	162	178
37位	97位	ダイキン工業株式会社(大阪市北区)	256	175	176
38位	98位	株式会社神戸製鋼所(神戸市中央区)	97	102	173

出所: 特許庁「特許行政年次報告書(2013年版)<統計・資料編>」より作成

(注) 太字は関西企業